

年度

市民税
府民税

給 与 支 払 報 告
特 別 徴 収

に係る給与所得者異動届出書

受付印

四條畷市長

令和 年 月 日 提出

(特別徴収義務者
給与支払者)

所在地
(住所)

名 称
(氏 名)

個人番号又は法人番号

課 係

担 当 者

氏 名

電 話

特別徴収指定番号

宛 名 番 号

給 与 所 得 者

フリガナ

氏 名

生 年 月 日

元 号

1. 明治 2. 大正
3. 昭和 4. 平成

年

月

日

個人番号

住 所

1月1日
現在

異動後

(ア)
特別徴収税額
(年税額)

(イ)
徴収済税額

例) 11月10日納期限分の場合→10月分

月分から

月分まで

(ウ)
未徴収税額
(ア)－(イ)

月分から

月分まで

異動年月日

令和 年 月 日

異動の事由

※事業主及び従業員の希望のみによる普通徴収への切替はできません。

番号を記入

1. 転勤・転籍
2. 退職
3. 死亡
4. 休職
5. 長欠
6. 支払少額
7. 支払不定期
8. その他

8.その他の理由を右欄へ記入

異動後の未徴収税額の徴収方法

番号を記入

① 特別徴収継続
② 一括徴収
③ 普通徴収
(本人が納付)

① 特別徴収継続の場合（給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。）

新しい勤務先
(特別徴収義務者)

所在地

フリガナ

名 称

特別徴収指定番号

法人番号

担 当 者

氏 名

電 話

新しい勤務先へは、
月割額 円 を 月分
(翌月10日納期限)から徴収し、納入するよう連絡済みです。
※新しい勤務先へ月割額をお伝えください。

受給者番号

納入書の要否
(新規の場合のみ記載)

番号を記入

① 必要 ② 不要

※新しい勤務先が法人の場合は、ご確認の上記入してください。

② 一括徴収の場合（未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。）

番号を記入

↑

1. 異動年月日が12月31日以前でかつ本人からの申出があったため。
2. 異動年月日が1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。

徴収予定額
(ウと同額)
を右欄に記入

円

左記の一括徴収した税額は、 月分(翌月10日納期限)で納入します。

③ 普通徴収の（一括徴収しない）場合（①及び②に当てはまらない場合に記入してください。）

番号を記入

↑

異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。
1. 異動年月日が6月1日～12月31日でかつ本人からの申出がないため。
2. 異動年月日が1月1日～4月30日でかつ給与及び退職手当等から未徴収税額(ウ)を一括徴収できないため。
3. 死亡による退職のため。

注
意
事
項

- 提出期限は、該当の従業員等の異動があった月の翌月10日までです。
- 特別徴収指定番号及び宛名番号は、特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）をご確認ください。
- 太枠内へ記入してください。訂正する場合は二重線で抹消してください。
- 給与所得者本人が国外に出国されるなどの場合は、納税管理人の届出が必要となります。

四條畷市 処理欄	年度	月分 以降の月 割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 普通徴収へ切替 3 一括徴収 4 その他	入力	点検
	年度	月分 以降の月 割額は	1 特別徴収義務者を変更 2 普通徴収へ切替 3 一括徴収 4 その他	入力	点検

※退
職
者
に
つ
い
て
は
、
こ
の
異
動
届
の
場
合
と
は
、
別
二
月、
翌
一
年
の
一
月
が
十
三
日
ま
で
に
給
与
支
払
報
告
書
（
個
人
別
明
細
書
及
び
総
括
表
）
の
提
出
が
必
要
で
す。
（
一
月
退
職
者
に
つ
い
て
は
、
こ
の
異
動
届
の
場
合
と
は
、
別
二
月、
翌
一
年
の
一
月
が
十
三
日
ま
で
に
給
与
支
払
報
告
書
（
個
人
別
明
細
書
及
び
総
括
表
）
の
提
出
が
必
要
で
す。
）